OPINION
中部経済新聞

ナビゲーター

日本への期待 世界各地から

113

激動の世界、日本

2024年の世界を振り返って

このコラムも本年最終となり、今年を振り返りたい。43回の連載は、元日に起きた能登地震に対する海外からのお見舞い紹介から始まった。年間を通して主な話題となったのは、もう3年ほど続くウクライナ・ロシア戦争をとりまく動き、イスラエル・イランを中心とする中東状況、そして米国大統領選についてであった。集約するとこの3種だが、1月初回は前年末から連続のネパールから開始、そして12月はセルビアからの報告で終わった。

主要3分野については、これらの動きは日本にも大きく影響するはずだとの背景から紹介したが、結果的には多様な視点から論じられた。3テーマはそれぞれ独立しているというより、底流ではしっかり結びついているように、翻訳担当側には感じられる。

米国トランプ次期大統領は、現時点で政権の骨格を固めつつあり、骨子のひとつとしてウクライナに関して新たな政策を採るようだ。米国の対ウクライナ支援を削減し、停戦に持ち込もうとするようで、これには欧州の各国から危惧の声が高まっている。次のターゲットになりかねないポーランドやフィンランドというロシアと近い国々で不安が高まっている。

中東状況は、現バイデン政権以上にユダヤ支援を強化する模様である。新たな政策は対ウクライナ、中東とも国際社会と異なるもので、米国第一主義によるとしても、この流れで世界が平和になるとはとても思われない、というのが記事執筆者の共通意見ではなかったか。リーム側の記事依頼先に偏りがなかったとはいえなくもないが、間違いなくほぼ世界の共通認識であるように思われる。

次期米国大統領の経済政策については、景気昂揚への期待から積極的な支持があるのは事実だが、世界平和なくして景気の安定や上昇はありえない。最近指名される閣僚や政権中枢予定者の顔に、いかにも偏りがあるように思えるのは、翻訳担当者の色めがねのせいばかりではないだろう。

今年の日本の状態は、インバウンドの影響から宿泊や飲食などサービス産業の好調と円安効果による製造業の盛況がまず明確である。裏腹に、例えば教員や公務員志望者の減少や人手不足の動きは、まだまだ継続しそうである。しかし、これも平和や安心・安全な世界こそが前提であり、この基盤が崩れれば、コロナ後の短期的な浮世として泡のごとく消え去りかねない。

ウクライナ戦争は台湾を取り巻く状況になぞらえる人もあるが、気候変動同様、世界全体が異次元の段階に入っているように感じられる。本年はまさに激動の辰年であったが、来年はこのような波風が世界中にまん延しないことを切に願う。

忘れてはならないことは、世界中から日本への期待はけっして小さくないことだ。世界の多くの小国、欧州やアフリカなどの国々からの期待が大きいことを忘れてはならないだろう。日本の名目GDPはかつての世界2位から、来年は5番目になるという予測もあるが、諸外国からの期待が大きいことも忘れずにいたい。

年初は、アジア情勢を香港からの記事で開始する。

【リーム中産連】

（月曜日に掲載）